

財政のあらまし

—平成 29 年度下半期の財政状況—

平成 30 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 29 年度下半期（29 年 10 月 1 日～30 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 30 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目	次
第1 平成 29 年度下半期財政運営の概要	1
1 平成 29 年度下半期の補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	9
【用語の解説(2) 歳出科目】	10
2 平成 29 年度下半期の予算執行状況	11
(1) 一般会計	12
(2) 国民健康保険事業会計	14
(3) 用地会計	15
(4) 介護保険事業会計	16
(5) 後期高齢者医療事業会計	17
(6) 中小企業勤労者福祉事業会計	18
3 区民税の負担状況	19
第2 公有財産と借入金	20
1 公有財産等の現在高	20
2 基金の現在高と運用状況	21
【用語の解説(3) 基金】	22
3 特別区債の目的別現在高	23
4 一時借入金の状況	23
第3 平成 30 年度当初予算の概要	24
1 予算の基本的な考え方	24
2 当初予算編成の流れ	26
3 当初予算の規模	27
4 一般会計歳入の概要	28
5 一般会計歳出の概要	29
6 当初予算の内訳	30
(1) 一般会計	30
(2) 国民健康保険事業会計	32
(3) 用地会計	32
(4) 介護保険事業会計	33
(5) 後期高齢者医療事業会計	33
7 要求額及び予算額(査定額)の状況	34
8 部局別主要事業の予算編成状況	36

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 29 年度下半期財政運営の概要

1 平成 29 年度下半期の補正予算について

平成 29 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,797 億 7,571 万 6 千円、5 つの特別会計を加えた総額は 2,990 億 7,845 万 2 千円でした。その後、下半期において一般会計で 4 回(第 3 号～第 6 号)、国民健康保険事業会計、用地会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、中小企業勤労者福祉事業会計で各 1 回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算(第 3 号)では、(仮称)就学前教育支援センターの整備及び成田西子供園の移転整備、阿佐谷地域区民センター及び阿佐谷児童館の移転整備、児童の受入枠拡大のための学童クラブの整備に伴う経費のほか、財政調整基金への積立てに要する経費など、併せて 24 事業 49 億 1,317 万円の増額補正と債務負担行為 6 件の追加、地方債 1 件の補正及び 1 事業の財源更正を行ったもので、いずれも第 3 回区議会定例会で可決、成立しました。(平成 29 年 10 月)

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第3号>

(単位:千円)			
事業名	要求額	予算額	調整の状況
(仮称)就学前教育支援センターの整備 成田西子供園の移転整備 老朽化する成田西子供園の移転整備に要する経費及び、併設施設として、新たに(仮称)就学前教育支援センターを整備するための工事等に要する経費を計上しました。	388,100	366,520	工事費等を精査
阿佐谷地域区民センターの移転整備 阿佐谷児童館の移転整備 杉並第一小学校等施設整備等方針に基づき、阿佐谷けやき公園プールの跡地に阿佐谷地域区民センター及び阿佐谷児童館を移転整備するための基本設計に要する経費を計上しました。	8,800	7,900	設計費を精査
学童クラブの整備 学童クラブの受入枠拡大のため、高井戸児童館の改修設計及び荻窪児童館、東原児童館、馬橋児童館の改修工事に要する経費を計上しました。	80,803	68,421	設計費・工事費を精査
財政調整基金積立金 「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を積み立てるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	3,475,312	3,475,312	要求のとおり

<一般会計補正第3号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
保育園運営 民営保育園に対する運営費加算 認証保育所運営 病児・病後児保育 定期利用保育事業等 地域型保育事業 東京都の補助金要綱が改正され、保育士等キャリアアップ補助金の単価が引き上げられたことに伴う拡充経費を計上しました。 また、民営保育園に対する運営費加算では、保育士確保に向けた人材確保支援に要する経費を計上しました。	337,527	335,027	人材確保支援経費を精査
狭あい道路拡幅整備 単価改定などによる経費の不足が見込まれる狭あい道路の拡幅整備に係る工事等に要する経費を計上しました。	55,000	55,000	要求のとおり
杉並第一小学校長寿命化対策 杉並第一小学校等施設整備等方針に基づき、杉並第一小学校の長寿命化に伴い、校舎内装・電気設備の設計及び西校舎屋上防水工事、屋内体育館安全対策工事等に要する経費を計上しました。	35,408	34,060	工事費を精査
富士見丘小・中学校の改築 用地会計で取得済みの富士見丘地域学校用地において、整備工事着手まで3年程度を要するため、暫定的に富士見丘中学校の第二校庭として活用することとし、そのグラウンド整備に要する経費を計上しました。	21,276	21,276	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第4号）では、平成29年10月22日に行われた衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費1億8,916万7千円の増額補正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました。（平成29年10月）

予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第4号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 平成29年10月22日に行われた衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。	189,804	189,167	事務費等を精査

- 一般会計補正予算（第5号）では、認可保育所等の設置提案を促進するための賃借料支援事業や、区立施設再編整備計画に基づく事業など、新たな事情の変化等に対応するため、併せて5事業2億7,791万8千円の増額補正と債務負担行為6件の追加及び1事業の財源更正を行ったもので、いずれも第4回区議会定例会で可決、成立しました。（平成29年12月）

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
民営保育園に対する運営費加算 東京都の補助制度を活用した、保育所への賃借料支援事業に要する経費を計上しました。	137,941	137,941	要求のとおり

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
保育施設の整備 区立施設再編整備計画に基づき、杉並保育園が30年度に梅里二丁目国有地に移転した後、現園舎を改修し私立認可保育所に転用するための設計に要する経費を計上しました。	6,685	6,300	設計費を精査
(仮称) 子ども・子育てプラザ成田西の整備 区立施設再編整備計画に基づき、成田西学童クラブを30年4月に杉並第二小学校内に移転し、杉二学童クラブと統合することに伴い、成田西児童館を(仮称)子ども・子育てプラザ成田西として整備するための改修工事等に要する経費を計上しました。	59,100	55,100	工事費を精査
下井草学童クラブの移転整備 区立施設再編整備計画に基づき、下井草自転車集積所を廃止し、跡地に桃五学童クラブを増設することとし、そこに下井草学童クラブを移設するための増設棟の建設工事及び既存の桃五学童クラブの改修工事等に要する経費を計上しました。	76,300	76,300	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第6号)では、保育施設の建設助成や認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の建設助成、基金への積立てに要する経費など17事業115億1,009万3千円の増額補正と、事業実績に応じ予算の減額を行うため37事業36億6,566万8千円の減額補正を行い、補正総額は54事業78億4,442万5千円の増となりました。このほか、繰越明許費6件の追加、債務負担行為5件の追加及び2件の変更、地方債1件の限度額の補正並びに2事業の財源更正を行ったもので、いずれも第1回区議会定例会で可決、成立しました。(平成30年3月)

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
保育施設建設助成 平成30年4月に開設する認可保育所等への建設助成に要する経費を計上しました。	4,144,252	4,138,652	助成経費を精査
認知症高齢者グループホームの建設助成 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成 認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設への建設助成に要する経費を計上しました。	40,420	40,420	要求のとおり
施設整備基金積立金 財政調整基金積立金 今後の区立施設再編整備計画の推進等のため、施設整備基金への積立てに要する経費を計上しました。また、年度間の財源調整のため、財源の残余を財源調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	6,330,383	6,330,383	要求のとおり
社会福祉基金運営 寄附金の受領により、社会福祉基金への積立てに要する経費を計上しました。	41,000	41,000	要求のとおり
障害者自立支援サービス 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、障害者自立支援サービスに要する経費を計上しました。	178,901	131,834	給付費を精査
予防接種 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、予防接種に要する経費を計上しました。	107,507	107,507	要求のとおり

また、主な歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
区議会議員報酬	△ 16,128	道路の路面改良	△ 6,000
減債基金積立金	△ 46,000	魅力ある歩行者優先の道づくり	△ 21,000
情報システムの運営	△ 32,200	雨水流出抑制対策等工事助成	△ 18,000
杉並公会堂(PFI事業)	△ 19,000	公園等の整備	△ 12,000
国民健康保険事業会計繰出金	△ 1,324,982	ごみ・し尿の収集・運搬	△ 21,000
介護保険事業会計繰出金	△ 62,779	資源の回収	△ 43,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	△ 237,877	ごみ・資源の排出の適正管理	△ 7,000
民営保育園等に対する保育委託	△ 80,000	学校人事・給与事務	△ 30,000
民営保育園に対する運営費加算	△ 140,000	情報教育の推進	△ 69,000
認証保育所運営	△ 250,000	小・中学校の移動教室	△ 22,000
定期利用保育事業等	△ 115,000	幼稚園等就園奨励	△ 53,000
障害児発達相談	△ 10,000	私立幼稚園等教育支援	△ 24,000
地域型保育事業	△ 40,000	職員人件費	△ 740,000
防災まちづくり	△ 198,350	特別区債利子支払	△ 13,352
高齢者等アパートの提供	△ 14,000		

以上、第3～6号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額 (補正3号)	補正額 (補正4号)	補正額 (補正5号)	補正額 (補正6号)	補正額合計	補正後の額
議会費	817,574	0	0	0	△ 16,128	△ 16,128	801,446
総務費	5,941,553	3,880,392	189,167	0	6,252,682	10,322,241	16,263,794
生活経済費	7,516,627	34,195	0	0	△ 19,000	15,195	7,531,822
保健福祉費	90,838,592	603,334	0	277,918	2,918,573	3,799,825	94,638,417
都市整備費	13,123,281	55,000	0	0	△ 269,350	△ 214,350	12,908,931
環境清掃費	6,568,498	43,011	0	0	△ 71,000	△ 27,989	6,540,509
教育費	15,139,800	297,238	0	0	△ 198,000	99,238	15,239,038
職員費	36,499,918	0	0	0	△ 740,000	△ 740,000	35,759,918
公債費	3,029,871	0	0	0	△ 13,352	△ 13,352	3,016,519
諸支出金	2	0	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	0	300,000
合 計	179,775,716	4,913,170	189,167	277,918	7,844,425	13,224,680	193,000,396

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正

なお、一般会計補正第3～6号の財源は次のとおりです。

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額 (補正3号)	補正額 (補正4号)	補正額 (補正5号)	補正額 (補正6号)	補正額合計	補正後の額
特別区税	63,055,800	0	0	146,143	598,230	744,373	63,800,173
地方譲与税	720,000	0	0	0	0	0	720,000
利子割交付金	230,000	0	0	0	0	0	230,000
配当割交付金	850,000	0	0	0	0	0	850,000
株式等譲渡所得割交付金	590,000	0	0	0	0	0	590,000
地方消費税交付金	10,910,000	0	0	0	200,000	200,000	11,110,000
自動車取得税交付金	330,000	0	0	0	90,000	90,000	420,000
地方特例交付金	200,000	0	0	0	0	0	200,000
特別区財政交付金	38,200,000	213,922	0	0	2,100,000	2,313,922	40,513,922
交通安全対策特別交付金	60,000	0	0	0	0	0	60,000
分担金及び負担金	3,117,239	0	0	0	0	0	3,117,239
使用料及び手数料	3,723,574	0	0	0	0	0	3,723,574
国庫支出金	27,359,228	△ 390,520	0	0	2,092,867	1,702,347	29,061,575
都支出金	12,145,173	363,218	189,167	131,775	1,991,324	2,675,484	14,820,657
財産収入	1,268,857	1,216	0	0	33,048	34,264	1,303,121
寄附金	37,110	0	0	0	41,000	41,000	78,110
繰入金	7,349,836	0	0	0	819,695	819,695	8,169,531
繰越金	2,841,259	4,425,334	0	0	0	4,425,334	7,266,593
諸収入	1,729,440	0	0	0	6,261	6,261	1,735,701
特別区債	5,058,200	300,000	0	0	△ 128,000	172,000	5,230,200
合計	179,775,716	4,913,170	189,167	277,918	7,844,425	13,224,680	193,000,396

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正

- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。）は1,930億39万6千円となり、当初予算に比して149億5,039万6千円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、32億390万9千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました。（平成30年3月）
- 用地会計補正予算（第1号）では、実績による増の補正を行ったもので、49万9千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました。（平成30年3月）
- 介護保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、16億1,801万7千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました。（平成30年3月）
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、7,996万5千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました。（平成30年3月）

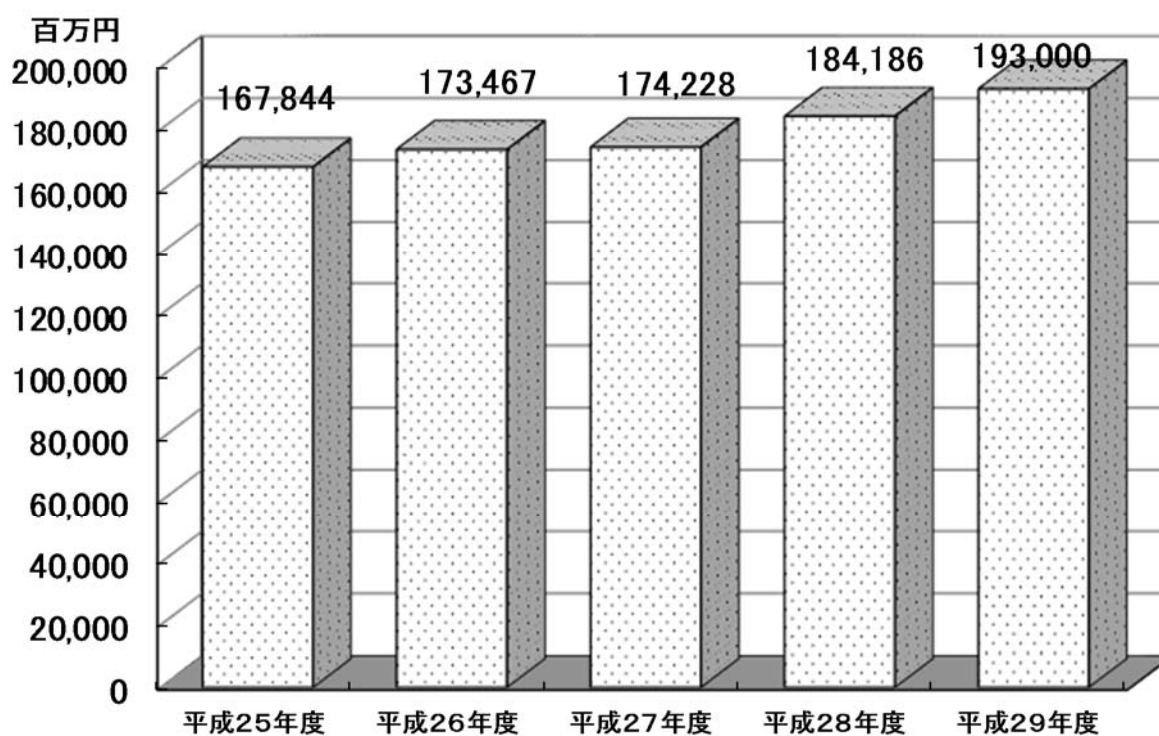
- 中小企業勤労者福祉事業会計補正予算（第1号）では、実績による増の補正を行ったもので、1,006万1千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました。（平成30年3月）

以上による平成30年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	予算総額
一般会計	178,050,000	13,301,989	1,638,611	9,796	193,000,396
国民健康保険事業会計	64,747,260	△ 3,203,909	0	0	61,543,351
用地会計	272,702	499	0	0	273,201
介護保険事業会計	41,015,650	1,618,017	0	0	42,633,667
後期高齢者医療事業会計	13,160,624	79,965	0	0	13,240,589
中小企業勤労者福祉事業会計	106,500	10,061	0	0	116,561
合 計	297,352,736	11,806,622	1,638,611	9,796	310,807,765

なお、一般会計予算(補正後の最終予算額)の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為及び地方債

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正及び地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第6号	総務費	政策経営費	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業	2,742
第6号	保健福祉費	社会福祉費	特別養護老人ホーム等の建設助成	144,125
第6号	保健福祉費	社会福祉費	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	4,442
第6号	保健福祉費	児童福祉費	阿佐谷南保育園の改築	50,400
第6号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良	4,231
第6号	環境清掃費	環境清掃費	杉並清掃事務所の維持管理	43,011

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事項	期間	限度額
第3号	阿佐谷地域区民センターの移転整備(基本設計)	平成30年度まで	16,000
第3号	保育施設の整備(旧若杉小学校北校舎改修設計)	平成30年度まで	6,000
第3号	学童クラブの整備(高井戸児童館改修設計)	平成30年度まで	7,000
第3号	成田西子供園の移転整備	平成31年度まで	316,000
第3号	阿佐谷児童館の移転整備(基本設計)	平成30年度まで	3,000
第3号	(仮称)就学前教育支援センターの整備	平成31年度まで	613,000
第5号	学童クラブの整備(浜田山第二学童クラブ別棟設計・建設工事)	平成30年度まで	143,000
第5号	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	平成31年度まで	—
第5号	(仮称)子ども・子育てプラザ成田西の整備	平成30年度まで	83,000
第5号	下井草学童クラブの移転整備	平成30年度まで	119,000
第5号	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・小学校)	平成31年度まで	—
第5号	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・中学校)	平成31年度まで	—

※補正第5号「高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備」及び「小中一貫校の施設整備(高円寺地区)」は期間の延長のみを追加したもので、限度額の追加はありません。

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第6号	指定管理者制度による永福体育館の管理運営	平成33年度まで	330,000
第6号	社会福祉法人桐仁会に対する特別養護老人ホーム建設助成	平成30年度まで	82,000
第6号	社会福祉法人国立保育会に対する保育施設建設助成	平成30年度まで	126,000
第6号	株式会社 Kids Smile Project に対する保育施設建設助成	平成30年度まで	255,000
第6号	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	平成33年度まで	27,000

債務負担行為補正(変更)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間		限 度 額	
第6号	社会福祉法人さわらび会に対する小規模多機能型居宅介護施設建設助成	補正前	平成30年度まで	補正前	50,000
		補正後	平成31年度まで	補正後	50,000
第6号	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	補正前	平成33年度まで	補正前	16,000
		補正後	平成33年度まで	補正後	19,000

地方債補正

(単位:千円)

補正	起 債 の 目 的	補正前限度額	補正後限度額
第3号	公園等の整備	1,438,000	1,738,000
第6号	永福体育館の移転改修	278,000	150,000

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分は、全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民法法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

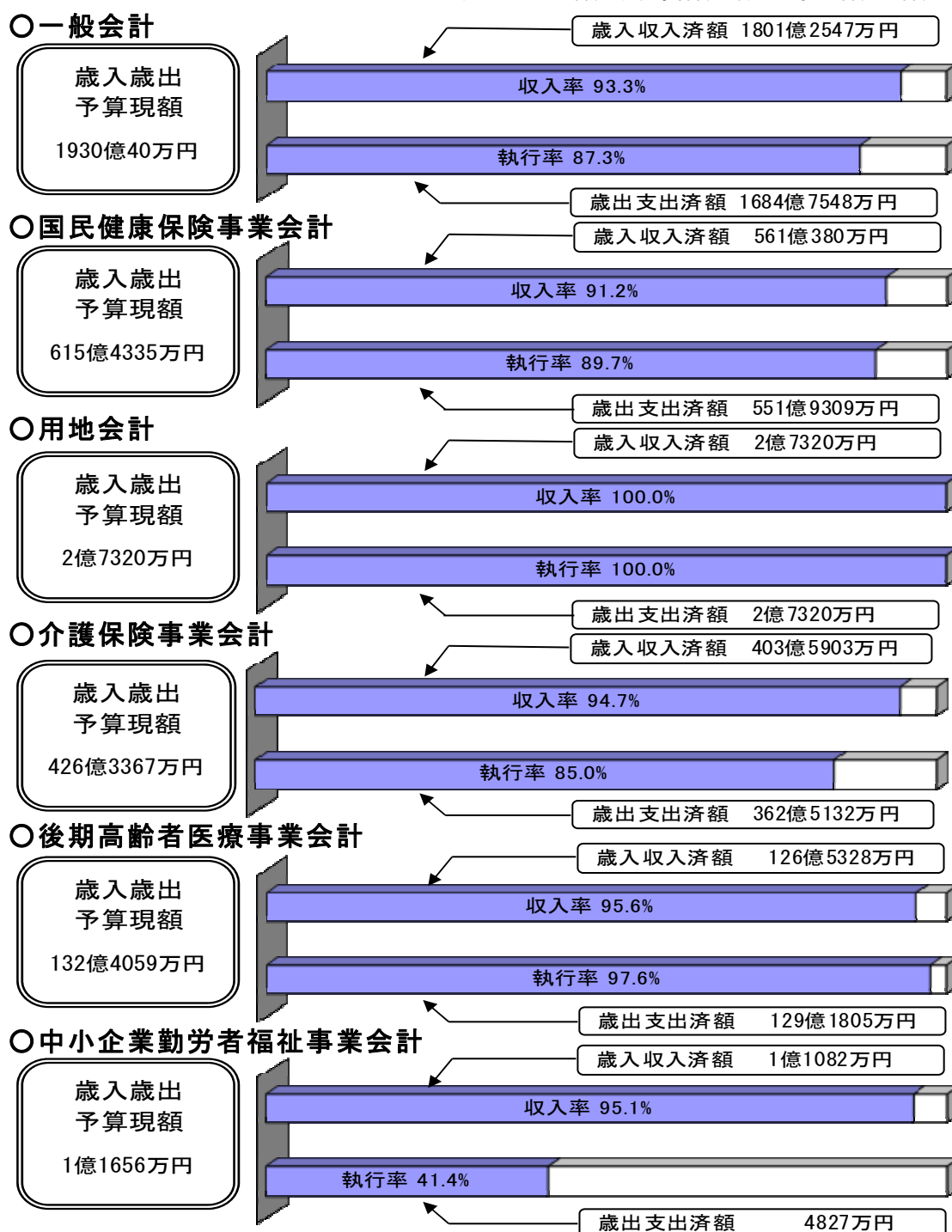
2 平成 29 年度下半期の予算執行状況

平成 30 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	193,000,395,670	180,125,472,419	93.3%	168,475,477,375	87.3%
国民健康保険事業会計	61,543,351,000	56,103,799,979	91.2%	55,193,088,110	89.7%
用地会計	273,201,000	273,199,488	100.0%	273,199,488	100.0%
介護保険事業会計	42,633,667,000	40,359,033,049	94.7%	36,251,318,930	85.0%
後期高齢者医療事業会計	13,240,589,000	12,653,279,784	95.6%	12,918,052,004	97.6%
中小企業勤労者福祉事業会計	116,561,000	110,822,860	95.1%	48,269,068	41.4%
合計	310,807,764,670	289,625,607,579	93.2%	273,159,404,975	87.9%

※一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	63,800,173,000	57,041,675,695	6,758,497,305	89.4%
地方譲与税	720,000,000	736,096,000	△ 16,096,000	102.2%
利子割交付金	230,000,000	254,286,000	△ 24,286,000	110.6%
配当割交付金	850,000,000	1,047,658,000	△ 197,658,000	123.3%
株式等譲渡所得割交付金	590,000,000	1,050,652,000	△ 460,652,000	178.1%
地方消費税交付金	11,110,000,000	11,253,927,000	△ 143,927,000	101.3%
自動車取得税交付金	420,000,000	420,035,000	△ 35,000	100.0%
地方特例交付金	200,000,000	199,820,000	180,000	99.9%
特別区財政交付金	40,513,922,000	41,572,714,000	△ 1,058,792,000	102.6%
交通安全対策特別交付金	60,000,000	54,736,000	5,264,000	91.2%
分担金及び負担金	3,117,239,000	2,873,202,724	244,036,276	92.2%
使用料及び手数料	3,723,574,000	3,521,065,878	202,508,122	94.6%
国庫支出金	27,922,607,000	28,102,874,470	△ 180,267,470	100.6%
都支出金	14,652,477,000	12,906,184,565	1,746,292,435	88.1%
財産収入	1,303,121,000	988,923,641	314,197,359	75.9%
寄附金	78,110,000	84,670,691	△ 6,560,691	108.4%
繰入金	8,169,531,000	8,167,042,821	2,488,179	100.0%
繰越金	6,925,334,000	6,925,334,837	△ 837	100.0%
諸収入	1,735,701,000	1,485,437,017	250,263,983	85.6%
特別区債	5,230,200,000	0	5,230,200,000	0.0%
計	191,351,989,000	178,686,336,339	12,665,652,661	93.4%
繰越明許費繰越分	1,638,610,590	1,431,740,000	206,870,590	87.4%
事故繰越し繰越分	9,796,080	7,396,080	2,400,000	75.5%
繰越額計	1,648,406,670	1,439,136,080	209,270,590	87.3%
合計	193,000,395,670	180,125,472,419	12,874,923,251	93.3%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	60,762,183,000	54,337,800,195	6,424,382,805	89.4%
軽自動車税	170,685,000	175,211,860	△ 4,526,860	102.7%
特別区たばこ税	2,851,401,000	2,513,416,740	337,984,260	88.1%
入湯税	15,904,000	15,246,900	657,100	95.9%
合計	63,800,173,000	57,041,675,695	6,758,497,305	89.4%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	801,446,000	774,110,633	27,335,367	96.6%
総務費	16,263,794,000	15,137,720,339	1,126,073,661	93.1%
生活経済費	7,493,430,000	6,153,330,965	1,340,099,035	82.1%
保健福祉費	93,058,859,000	81,871,812,952	11,187,046,048	88.0%
都市整備費	12,900,470,000	9,966,658,461	2,933,811,539	77.3%
環境清掃費	6,540,509,000	5,839,393,194	701,115,806	89.3%
教育費	15,234,042,000	12,139,661,702	3,094,380,298	79.7%
職員費	35,759,918,000	32,361,684,838	3,398,233,162	90.5%
公債費	3,016,519,000	3,006,826,601	9,692,399	99.7%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	283,000,000	0	283,000,000	充当率5.7%
計	191,351,989,000	167,251,199,685	24,100,789,315	87.4%
繰越明許費繰越分	1,638,610,590	1,219,281,610	419,328,980	74.4%
事故繰越し繰越分	9,796,080	4,996,080	4,800,000	51.0%
繰越額計	1,648,406,670	1,224,277,690	424,128,980	74.3%
合計	193,000,395,670	168,475,477,375	24,524,918,295	87.3%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	16,089,897,000	14,195,167,786	1,894,729,214	88.2%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	119,100	△ 47,100	165.4%
国庫支出金	11,777,503,000	11,319,052,973	458,450,027	96.1%
療養給付費等交付金	471,821,000	426,326,789	45,494,211	90.4%
前期高齢者交付金	9,217,678,000	8,449,539,195	768,138,805	91.7%
都支出金	3,226,534,000	2,234,592,558	991,941,442	69.3%
共同事業交付金	14,709,350,000	13,411,282,776	1,298,067,224	91.2%
繰入金	4,574,984,000	4,574,984,179	△ 179	100.0%
繰越金	1,422,341,000	1,422,340,078	922	100.0%
諸収入	53,169,000	70,394,545	△ 17,225,545	132.4%
合 計	61,543,351,000	56,103,799,979	5,439,551,021	91.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,175,726,000	944,544,038	231,181,962	80.3%
保険給付費	33,482,505,000	30,327,122,413	3,155,382,587	90.6%
老人保健拠出金	282,000	140,269	141,731	49.7%
前期高齢者納付金	26,759,000	24,509,562	2,249,438	91.6%
後期高齢者支援金	7,237,448,000	6,634,079,923	603,368,077	91.7%
介護納付金	3,123,328,000	2,863,050,606	260,277,394	91.7%
共同事業拠出金	15,203,333,000	13,642,311,573	1,561,021,427	89.7%
保健事業費	661,928,000	448,157,319	213,770,681	67.7%
諸支出金	332,042,000	309,172,407	22,869,593	93.1%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
合 計	61,543,351,000	55,193,088,110	6,350,262,890	89.7%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(3) 用地会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
繰入金	31,201,000	31,199,488	1,512	100.0%
特別区債	242,000,000	242,000,000	0	100.0%
合 計	273,201,000	273,199,488	1,512	100.0%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
用地費	242,700,000	242,699,190	810	100.0%
公債費	30,501,000	30,500,298	702	100.0%
合 計	273,201,000	273,199,488	1,512	100.0%

用地会計

用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	8,384,741,000	8,583,709,915	△ 198,968,915	102.4%
使用料及び手数料	1,000	1,800	△ 800	180.0%
国庫支出金	8,797,517,000	8,499,018,154	298,498,846	96.6%
支払基金交付金	10,958,088,000	9,186,705,796	1,771,382,204	83.8%
都支出金	5,900,680,000	5,503,893,423	396,786,577	93.3%
財産収入	1,862,000	1,711,565	150,435	91.9%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	6,966,768,000	6,966,860,480	△ 92,480	100.0%
繰越金	1,596,741,000	1,596,741,266	△ 266	100.0%
諸収入	27,268,000	20,390,650	6,877,350	74.8%
合 計	42,633,667,000	40,359,033,049	2,274,633,951	94.7%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	562,754,000	338,921,380	223,832,620	60.2%
保険給付費	37,214,424,000	32,120,205,816	5,094,218,184	86.3%
基金積立金	751,929,000	751,929,000	0	100.0%
地域支援事業	2,946,840,000	2,291,385,171	655,454,829	77.8%
諸支出金	1,020,021,000	748,877,563	271,143,437	73.4%
予備費	137,699,000	0	137,699,000	充当率31.2%
合 計	42,633,667,000	36,251,318,930	6,382,348,070	85.0%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	7,220,737,000	6,816,671,600	404,065,400	94.4%
使用料及び手数料	2,000	18,300	△ 16,300	915.0%
繰入金	5,347,388,000	5,346,948,236	439,764	100.0%
繰越金	302,168,000	302,168,928	△ 928	100.0%
諸収入	370,294,000	187,472,720	182,821,280	50.6%
合 計	13,240,589,000	12,653,279,784	587,309,216	95.6%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	130,907,000	81,848,010	49,058,990	62.5%
保険給付費	202,850,000	194,390,000	8,460,000	95.8%
広域連合納付金	12,058,312,000	11,988,330,071	69,981,929	99.4%
保健事業費	451,613,000	359,198,771	92,414,229	79.5%
諸支出金	298,251,000	294,285,152	3,965,848	98.7%
予備費	98,656,000	0	98,656,000	充当率1.3%
合 計	13,240,589,000	12,918,052,004	322,536,996	97.6%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75 歳以上の高齢者(65 歳以上の障害認定による対象者を含む。)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(6) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
参加費	19,200,000	17,921,400	1,278,600	93.3%
負担金	18,514,000	14,252,860	4,261,140	77.0%
繰入金	12,079,000	10,640,000	1,439,000	88.1%
繰越金	64,200,000	64,200,593	△ 593	100.0%
諸収入	2,568,000	3,808,007	△ 1,240,007	148.3%
合 計	116,561,000	110,822,860	5,738,140	95.1%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	73,720,000	48,269,068	25,450,932	65.5%
予備費	42,841,000	0	42,841,000	充当なし
合 計	116,561,000	48,269,068	68,291,932	41.4%

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。(平成29年度をもって廃止しました。)

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
平成30年3月末現在	61,105,477,149	313,376 (558,950)	194,991	109,322
平成29年3月末現在	60,042,302,517	309,147 (553,288)	194,219	108,519
増 減	1,063,174,632	4,229 (5,662)	772	803

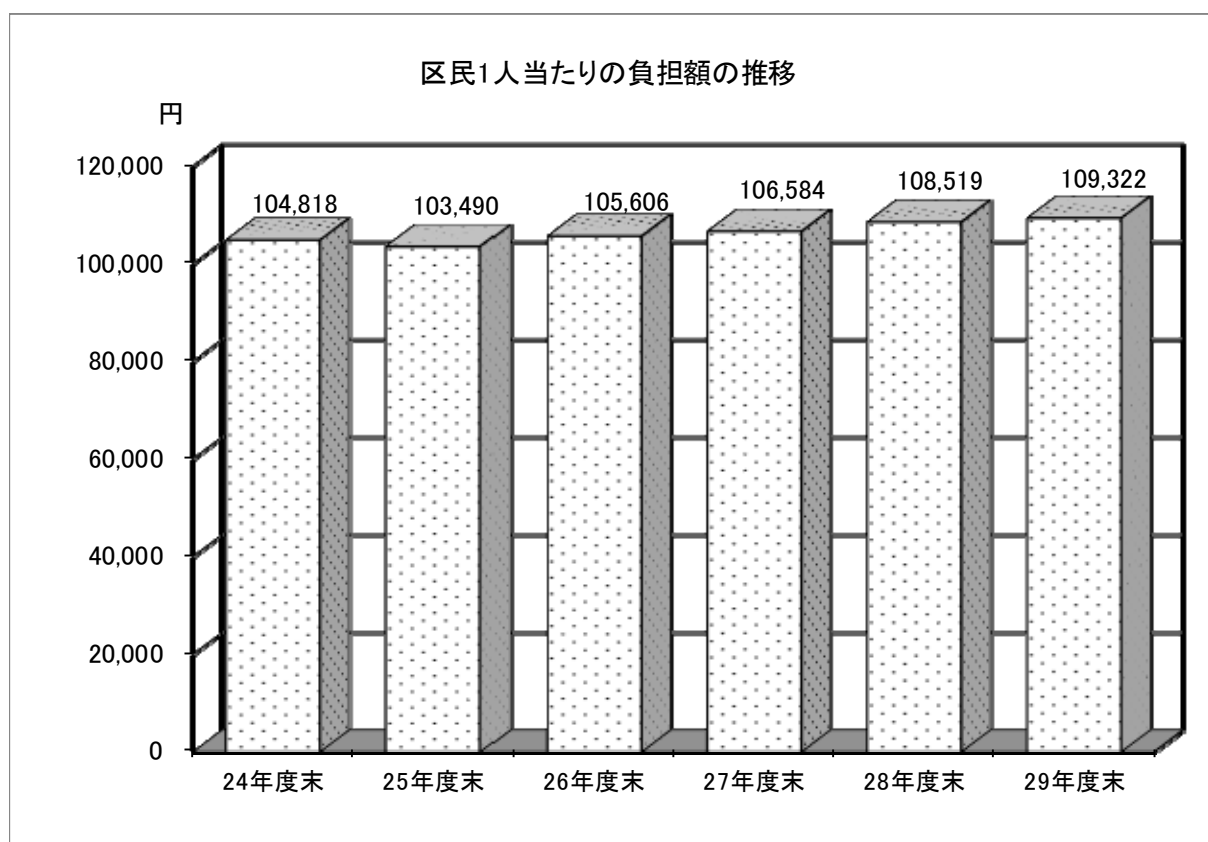
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
1世帯当たり	187,622	186,467	190,170	191,402	194,219	194,991
1人当たり	104,818	103,490	105,606	106,584	108,519	109,322

※人口は、前年の1月1日現在



第2 公有財産と借入金

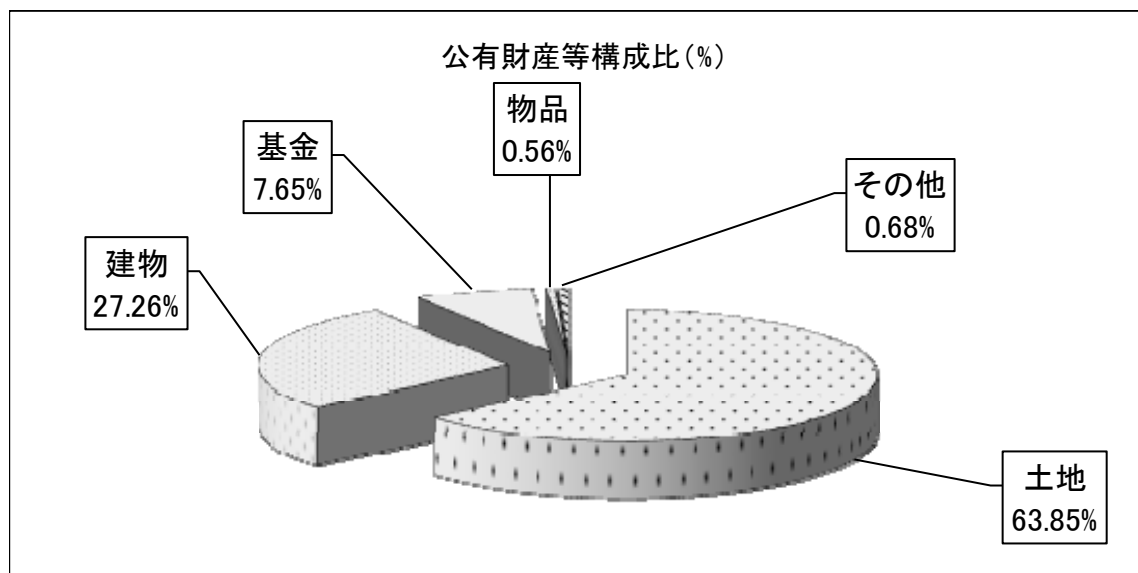
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成30年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	436,766,462,100	63.85%	1,912,074.45㎡
建物	186,484,948,150	27.26%	842,008.51㎡
基金	52,306,727,800	7.65%	11基金
物品	3,806,827,775	0.56%	1,280点
工作物	3,392,526,000	0.49%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,056,966,392	0.15%	9団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	684,050,098,517	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

平成30年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	9,207,345,893	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	36,583,815,367	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	677,959,901		
社会福祉基金	623,801,122		
区営住宅整備基金	2,312,899,057		
NPO支援基金	9,063,788		
みどりの基金	10,009,971		
介護保険給付費準備基金	2,117,620,072		
次世代育成基金	104,212,629		
合 計	51,646,727,800	合 計	660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成29年度	51,646,727,800	26,337,159,031	25,309,568,769	34,637,328	0.075%
平成28年度	47,985,797,082	24,875,400,813	23,110,396,269	83,494,455	0.179%
差	3,660,930,718	1,461,758,218	2,199,172,500	△ 48,857,127	△ 0.104%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	東京都区市町 村振興協会	その他	合 計
総務債	278,000	0	0	117,000	0	0	395,000
生活経済債	255,269	0	0	201,000	224,000	0	680,269
保健福祉債	196,173	71,278	2,234,325	1,293,000	0	12,800	3,807,576
都市整備債	5,837,584	25,602	0	879,000	0	0	6,742,186
教育債	8,084,207	0	334,000	374,000	705,824	0	9,498,031
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	4,286,000	0	0	4,286,000
合 計	14,651,233	96,880	2,568,325	7,150,000	929,824	12,800	25,409,062

4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができません。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法第235条の3)。

一時借入金(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
用地会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成30年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、平成30年度の経済見通しを、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとし、実質GDP成長率を1.8%程度、名目GDP成長率を2.5%程度としています。これは、堅調な世界経済を背景に、我が国の雇用状況や株式市場なども好調を維持し、中小企業の景況感も改善したことを受け、景況感回復の裾野が広がり、これが当面続くとの見通しからくるものです。
- ◆ 一方で、昨年、弾道ミサイルの発射を繰り返した北朝鮮の動向などによる影響を含め、海外経済の不確実性などのリスクに留意する必要性があり、依然、景気の先行きの不透明さは払拭できない状況にあります。
- ◆ また、ふるさと納税制度については、抜本的な見直しは行われず、区への影響額は更に拡大しようとしております。加えて、地方消費税の清算基準についても、「税源偏在是正」の名の下で、東京から財源を吸い上げるためのものと言わざるを得ない不合理な見直しが断行されようとしており、このままでは区においても大幅な減収となることが見込まれます。

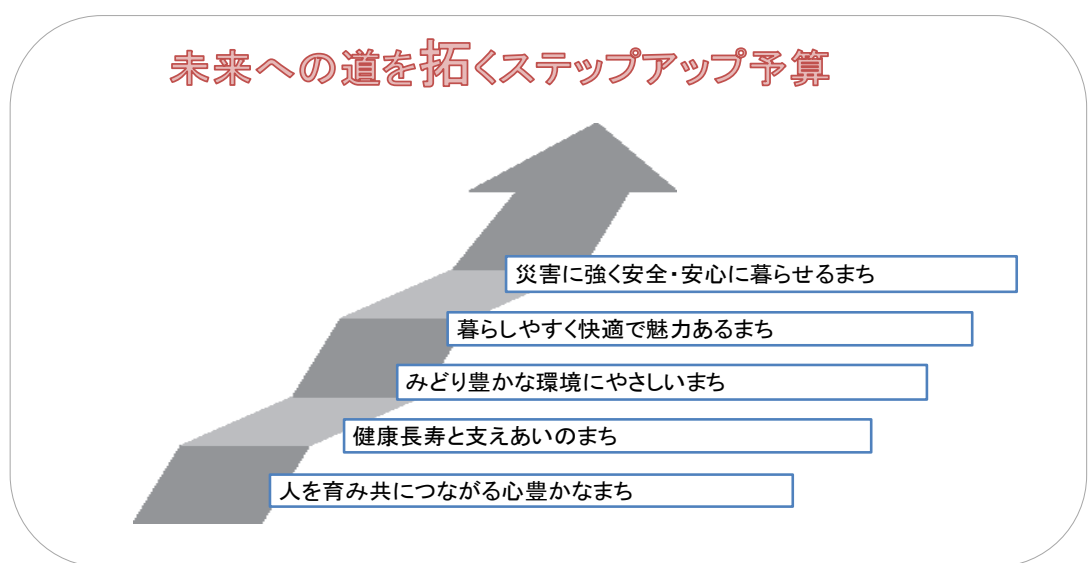
(2) 未来への道を拓くステップアップ予算

- ◆ 現在、区の人口は転入者の増加を主な要因として増加していますが、いわゆる団塊ジュニア世代が40台半ばに突入したこともあり、平成28年の区の合計特殊出生率は前年より低下しています。国の人口は平成20年から減少局面にあり、国の人口が大幅に減れば、区への転入者も減少し、中・長期的にみれば区の人口も減少することが予想されます。これに伴い高齢化率も上昇し、高齢者のみ世帯の老々介護に加え、一人暮らし高齢者の介護問題も大きな課題となります。
- ◆ 従って、区は、保育や高齢者、施設サービスなどの現在の行政需要に的確に対応しながら、来るべき人口減少と更なる高齢化の進展を視野に入れつつ、各施策や財政運営を長期的視点に立って考え、時代の変化に機敏に対応していく必要があります。
- ◆ こうした中で、平成30年度は、総合計画「ホップ・ステップ・ジャンプ」の第2段階「ステップ」の最終年であり、同時に、「ジャンプ」の期間に向けて計画改定を行う年となります。「ホップ」から「ステップ」に引き継いだ勢いを、更に大きく「ジャンプ」につないでいくために、目の前にある課題を先送りすることなく一つひとつクリアし、次のステージへの道を拓き、最後の大きな飛躍につなげていくという思いを込めて、平成30年度予算を「**未来への道を拓くステップアップ予算**」と名付けました。

(3) 予算編成の基本的考え方

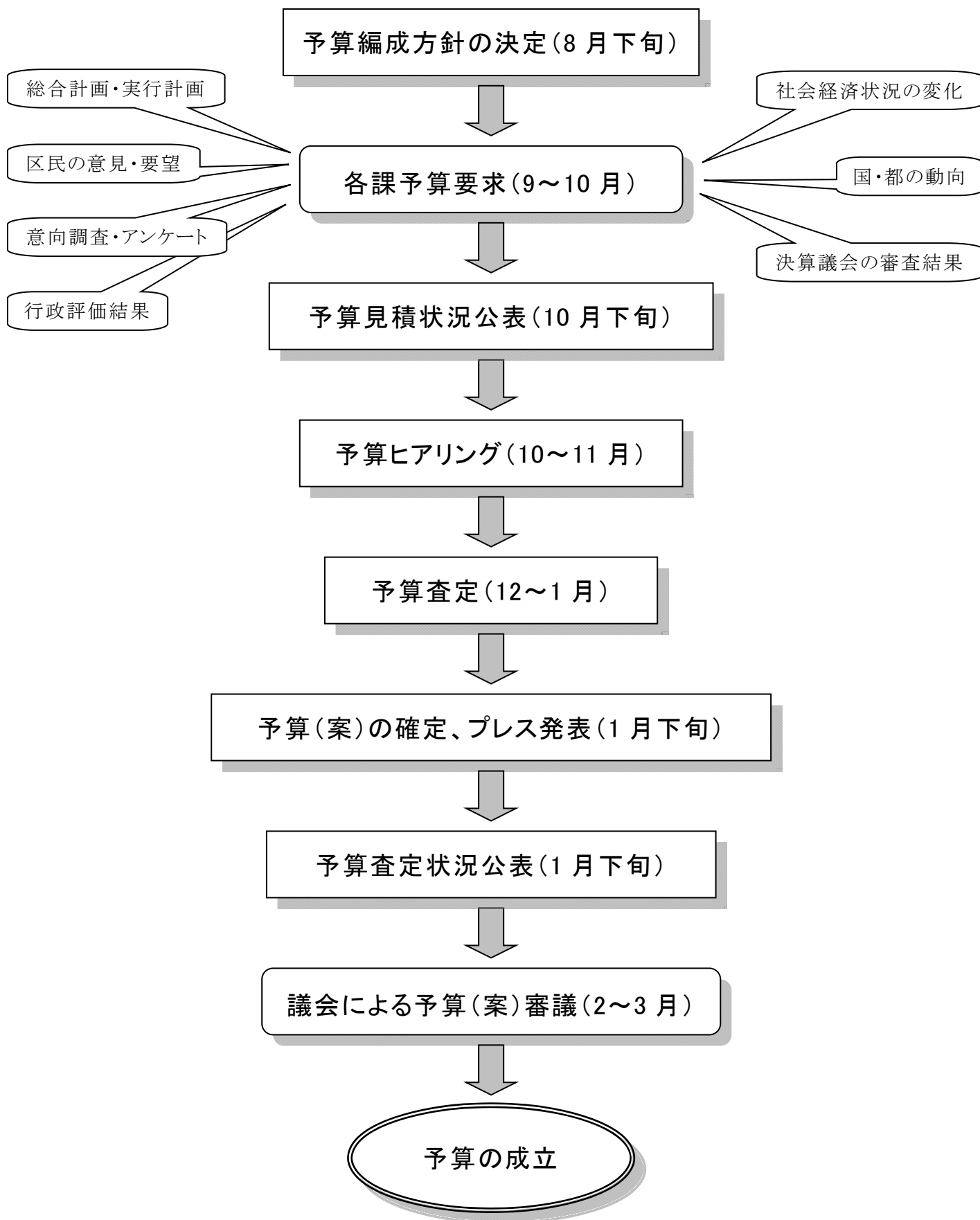
- 喫緊の課題への的確な対応を図るとともに、長期最適の観点から必要な予算を計上
減災・防災対策などの「安全・安心」に関する事業に加え、保育園・学童クラブの待機児童対策、また加速度的に進む高齢化に対応した施設整備、在宅介護の充実など少子高齢化対策に重点的に予算措置を行うとともに、施設の再編整備や長寿命化のための維持改修等に必要な予算措置をしました。

- **次世代に豊かさと安心を継承していけるよう、財政の健全性の確保に努めた予算**
 政府の経済見通しや景気の動向を踏まえ、地方消費税交付金は減収を見込みましたが、特別区民税、配当割・株式等譲渡所得割交付金等は増収を見込み、前年度を超える歳入を見込みました。しかし、増え続ける保育需要への対応や高齢化の進展等による扶助費、老朽施設の改修・改築などの歳出経費も大幅に増加しています。そのため、基金と区債をバランスよく活用するとともに、ネーミングライツなどの新たな歳入確保や必要な経費の精査による歳出削減を徹底し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。
- **総合計画の改定を見据えて、実行計画等の取組に要する経費を確実に予算に計上**
 総合計画の第3段階「ジャンプ」に向けて大きく飛躍していくため、次に掲げる基本構想の5つの目標ごとに、実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映しました。
 - ① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち
 - ② 暮らしやすく快適で魅力あるまち
 - ③ みどり豊かな環境にやさしいまち
 - ④ 健康長寿と支えあいのまち
 - ⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち



2 当初予算編成の流れ

平成 30 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,911億9,095万2千円となり、前年度と比べて61億6,178万4千円の減となりました。各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比
一 一般会計	179,927,000	178,050,000	1,877,000	101.1%
国民健康保険事業会計	55,306,540	64,747,260	△9,440,720	85.4%
用地会計	28,497	272,702	△244,205	10.4%
介護保険事業会計	42,322,021	41,015,650	1,306,371	103.2%
後期高齢者医療事業会計	13,606,894	13,160,624	446,270	103.4%
中小企業勤労者福祉事業会計	—	106,500	△106,500	皆減
合計	291,190,952	297,352,736	△6,161,784	97.9%

※中小企業勤労者福祉事業会計は、平成29年度で廃止

- 一般会計は、1,799億2,700万円で、前年度と比べて18億7,700万円、1.1%の増となりました。

増となった要因は、杉並福祉事務所等の移転整備、消費者センターの移転整備、就労支援センターの移転整備などの皆減や公園等の整備の減など投資事業の減や公債費の減はあるものの、待機児童対策の推進に伴う民営保育園等に対する保育委託や地域型保育事業など既定事業の増などによるものです。

特別区民税は、納税義務者の増や区民所得の増などを見込み、増となりました。その他、利子割交付金や地方消費税交付金などの減を見込む一方、特別区財政交付金や自動車取得税交付金などの増を見込み、桃井第二小学校の改築や小中一貫校の施設整備(高円寺地区)など4事業に係る特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

- 国民健康保険事業会計は、法改正による制度改革が行われ、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、都は、区市町村ごとの国民健康保険事業費納付金を決定し、区はこれを都に納付します。一方、都は保険給付の支払いに必要な費用を、区に交付します。区では、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担います。会計規模は14.6%の減となりました。
- 用地会計は、物件等移転補償費の皆減により、公債費(起債の利子支払額)のみを見込みました。会計規模は89.6%の減となりました。
- 介護保険事業会計は、第7期介護保険事業計画に基づく1年目となります。保険料の基準月額は6,200円となり、第6期に比べ500円の増となります。要介護等認定者は、25,601人を見込み、介護報酬の引き上げや介護基盤整備の推進等により、会計規模は3.2%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は3.4%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、平成29年度末をもって廃止し、皆減となりました。

4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** **636億4,428万5千円（6億5,118万7千円増）**
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度に比べ8億1,374万8千円の増を見込みました。
- **利子割交付金** **1億9,000万円（4,000万円減）**
29年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4,000万円の減を見込みました。
- **配当割交付金** **9億1,000万円（6,000万円増）**
29年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ6,000万円の増を見込みました。
- **株式等譲渡所得割交付金** **6億3,000万円（4,000万円増）**
29年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4,000万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **93億8,000万円（15億3,000万円減）**
地方消費税の清算基準の見直しの影響により、前年度に比べ15億3,000万円の減を見込みました。
- **自動車取得税交付金** **4億3,000万円（1億円増）**
29年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億円の増を見込みました。
- **特別区財政交付金** **416億円（34億円増）**
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ34億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **50億2,659万5千円（33億6,040万1千円減）**
財政調整基金から24億円の取崩しを行います。前年度と比べ22億円の減を見込みました。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。
- **国・都支出金** **399億1,393万7千円（17億2,933万6千円増）**
社会資本整備総合交付金や都市計画公園事業費補助金の減はあるものの、民営保育園費負担金、学校施設建設費補助金などの増など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて17億2,933万6千円の増を見込みました。
- **特別区債** **36億4,800万円（14億1,020万円減）**
永福体育館の移転改修、公園等の整備（（仮称）下高井戸四丁目公園の整備）、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）、桃井第二小学校の改築の4事業の経費に充てるため36億4,800万円の特別区債を発行します。
- **その他** **135億4,918万3千円（22億1,207万8千円増）**
施設整備基金から18億5,700万円の取崩しを行い、前年度と比べ4億4,700万円の増を見込みました。そのほか、区有地の土地貸付収入の増など、前年度と比べ、22億1,207万8千円の増を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	38,739,341	36,499,918	2,239,423	106.1%	21.5%
公債費	1,648,001	3,024,187	△ 1,376,186	54.5%	0.9%
既定事業	124,438,412	122,912,311	1,526,101	101.2%	69.2%
新規・臨時事業	347,957	205,688	142,269	169.2%	0.2%
投資事業	14,753,289	15,407,896	△ 654,607	95.8%	8.2%
合 計	179,927,000	178,050,000	1,877,000	101.1%	100.0%

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

- **職員人件費** **387億3,934万1千円(22億3,942万3千円増)**
 時間外勤務手当の減や定年退職者の増による退職手当の増などを見込むとともに、パートタイマーの経費について、30年度から職員費に計上したことにより、前年度に比べ22億3,942万3千円の増となっています。
- **公債費** **16億4,800万1千円(13億7,618万6千円減)**
 定時償還に係る経費を計上しました。平成24年度に起債した満期一括償還分の皆減により前年度に比べ、13億7,618万6千円の減となっています。一般会計に占める公債費の割合は0.9%です。
- **新規事業** **1,801万円(1,076万円増)**
 新規事業としては、阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業、地域共生社会の推進、包括的支援体制の推進の3事業を計上しました。
- **臨時事業** **3億2,994万7千円(1億3,150万9千円増)**
 区長選挙・区議会議員補欠選挙、区議会議員選挙、オリンピック・パラリンピックの推進、次世代トップアスリートの育成、小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)などに必要な経費を計上しました。
- **投資事業** **147億5,328万9千円(6億5,460万7千円減)**
 - ・ 桃井第二小学校の改築に要する経費、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に要する経費として53億7,757万1千円を計上しています。
 - ・ 公園等の整備((仮称)下高井戸四丁目公園の整備や(仮称)荻外荘公園の整備等)に要する経費として6億5,064万4千円を計上しています。
 - ・ 永福体育館の移転改修に要する経費として6億9,435万2千円を計上しています。
 - ・ 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - 狭あい道路拡幅整備 10億 694万2千円
 - 杉並公会堂(PFI事業) 8億 993万9千円
 - (小・中)学校の施設整備 7億 9,064万7千円
 - 区施設の改修・改良工事 7億 7,799万2千円
 - 道路の路面改良 6億 8,848万7千円
 - 阿佐谷北保育園の移転整備 3億 5,870万9千円
 - 阿佐谷南保育園の改築 3億 4,848万4千円
 - 街路灯の新設・改修 3億 2,846万2千円 など
 - ・ 天沼三丁目複合施設(ウェルファーム杉並)の整備に要する経費の皆減などにより前年度に比べ、6億5,460万7千円の減となっています。

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	63,644,285	62,993,098	651,187	101.0%	35.4%
地方譲与税	730,000	720,000	10,000	101.4%	0.4%
利子割交付金	190,000	230,000	△ 40,000	82.6%	0.1%
配当割交付金	910,000	850,000	60,000	107.1%	0.5%
株式等譲渡所得割交付金	630,000	590,000	40,000	106.8%	0.4%
地方消費税交付金	9,380,000	10,910,000	△ 1,530,000	86.0%	5.2%
自動車取得税交付金	430,000	330,000	100,000	130.3%	0.2%
地方特例交付金	220,000	200,000	20,000	110.0%	0.1%
特別区財政交付金	41,600,000	38,200,000	3,400,000	108.9%	23.1%
交通安全対策特別交付金	55,000	60,000	△ 5,000	91.7%	0.0%
分担金及び負担金	3,893,970	3,117,239	776,731	124.9%	2.2%
使用料及び手数料	3,757,237	3,723,574	33,663	100.9%	2.1%
国庫支出金	27,059,038	26,217,604	841,434	103.2%	15.0%
都支出金	12,854,899	11,966,997	887,902	107.4%	7.1%
財産収入	1,945,505	1,268,857	676,648	153.3%	1.1%
寄附金	42,116	37,110	5,006	113.5%	0.0%
繰入金	4,421,237	7,349,836	△ 2,928,599	60.2%	2.5%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.4%
諸収入	2,015,713	1,727,485	288,228	116.7%	1.1%
特別区債	3,648,000	5,058,200	△ 1,410,200	72.1%	2.0%
合計	179,927,000	178,050,000	1,877,000	101.1%	100.0%

※構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	801,672	817,574	△ 15,902	98.1%	0.4%
総務費	6,495,326	5,838,818	656,508	111.2%	3.6%
生活経済費	7,401,539	7,482,535	△ 80,996	98.9%	4.1%
保健福祉費	89,248,816	89,001,713	247,103	100.3%	49.6%
都市整備費	10,461,448	13,084,288	△ 2,622,840	80.0%	5.8%
環境清掃費	6,260,975	6,568,498	△ 307,523	95.3%	3.5%
教育費	18,561,127	15,426,783	3,134,344	120.3%	10.3%
職員費	38,739,341	36,499,918	2,239,423	106.1%	21.5%
公債費	1,656,754	3,029,871	△ 1,373,117	54.7%	0.9%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合計	179,927,000	178,050,000	1,877,000	101.1%	100.0%

※構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
総務費	選挙費	区議会議員選挙	110,000

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	平成39年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として 借入れる限度額50億円の範囲内の借 入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成39年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取 得する用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	平成39年度まで	杉並区のアっせんにより融資を受けた 者が取扱金融機関に対して負担する利 子年7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	平成39年度まで	杉並区のアっせんにより融資を受けた 者が取扱金融機関に対して負担する利 子年5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	平成39年度まで	杉並区のアっせんにより融資を受けた 者が取扱金融機関に対して負担する利 子年8.0%以内の相当額
情報システムの運営 (住民情報系システム再構築に伴う新システム構築)	平成32年度まで	3,092,000
地域集会施設等維持管理 (高井戸地域区民センター広場等改修工事)	平成31年度まで	76,000
阿佐谷地域区民センターの移転整備 (旧阿佐谷げやき公園プール解体工事)	平成31年度まで	48,000
社会福祉法人愛あい会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成51年度まで	82,000
社会福祉法人三養福祉会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成61年度まで	282,000
社会福祉法人三育ライフに対する 身体障害者通所施設建設助成	平成31年度まで	33,000
社会福祉法人杉並希望の家に対する 知的障害者通所等施設建設助成	平成31年度まで	83,000
社会福祉法人愛あい会に対する 小規模多機能型居宅介護施設建設助成	平成31年度まで	52,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (宮前橋整備工事に係る建設負担金)	平成32年度まで	9,000
桃井第二小学校の改築 (解体工事)	平成31年度まで	59,000

地方債

(単位:千円)

起債の目的	発行限度額
永福体育館の移転改修	347,000
公園等の整備	237,000
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	1,484,000
桃井第二小学校の改築	1,580,000
合 計	3,648,000

一時借入金

(単位:千円)

区 分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
用地会計	0
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合 計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	16,852,283	17,402,762	△ 550,479	96.8%	30.5%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
療養給付費等交付金	1	1,185,461	△ 1,185,460	0.0%	0.0%
都支出金	34,023,137	3,176,085	30,847,052	1071.2%	61.5%
繰入金	4,134,718	5,763,844	△ 1,629,126	71.7%	7.5%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.4%
諸収入	76,326	53,169	23,157	143.6%	0.1%
国庫支出金	0	12,034,436	△ 12,034,436	皆減	—
前期高齢者交付金	0	9,200,838	△ 9,200,838	皆減	—
共同事業交付金	0	15,710,590	△ 15,710,590	皆減	—
合計	55,306,540	64,747,260	△ 9,440,720	85.4%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	1,217,032	1,230,726	△ 13,694	98.9%	2.2%
保険給付費	32,886,493	35,395,505	△ 2,509,012	92.9%	59.5%
国民健康保険事業費納付金	20,070,782	0	20,070,782	皆増	36.3%
共同事業拠出金	50	16,233,333	△ 16,233,283	0.0%	0.0%
保健事業費	694,471	748,258	△ 53,787	92.8%	1.3%
諸支出金	137,712	138,266	△ 554	99.6%	0.2%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.5%
老人保健拠出金	0	282	△ 282	皆減	—
前期高齢者納付金	0	26,478	△ 26,478	皆減	—
後期高齢者支援金	0	7,522,448	△ 7,522,448	皆減	—
介護納付金	0	3,151,964	△ 3,151,964	皆減	—
合計	55,306,540	64,747,260	△ 9,440,720	85.4%	100.0%

(3) 用地会計

歳入

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
繰入金	28,497	30,702	△ 2,205	92.8%	100.0%
特別区債	0	242,000	△ 242,000	皆減	—
合計	28,497	272,702	△ 244,205	10.4%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
公債費	28,497	30,002	△ 1,505	95.0%	100.0%
用地費	0	242,700	△ 242,700	皆減	—
合計	28,497	272,702	△ 244,205	10.4%	100.0%

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	9,556,391	8,384,741	1,171,650	114.0%	22.6%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	9,400,409	8,742,788	657,621	107.5%	22.2%
支払基金交付金	10,860,539	10,942,640	△ 82,101	99.2%	25.7%
都支出金	5,982,820	5,874,800	108,020	101.8%	14.1%
財産収入	1,058	1,862	△ 804	56.8%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	6,480,243	7,029,547	△ 549,304	92.2%	15.3%
繰越金	12,002	12,002	0	100.0%	0.0%
諸収入	28,557	27,268	1,289	104.7%	0.1%
合計	42,322,021	41,015,650	1,306,371	103.2%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	635,095	562,754	72,341	112.9%	1.5%
保険給付費	38,754,495	37,214,424	1,540,071	104.1%	91.6%
基金積立金	76,803	85,299	△ 8,496	90.0%	0.2%
地域支援事業	2,643,623	2,941,168	△ 297,545	89.9%	6.2%
諸支出金	12,005	12,005	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.5%
合計	42,322,021	41,015,650	1,306,371	103.2%	100.0%

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	7,530,640	7,207,170	323,470	104.5%	55.3%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	6,244	0	6,244	皆増	0.0%
繰入金	5,664,485	5,585,265	79,220	101.4%	41.6%
繰越金	15,000	15,000	0	100.0%	0.1%
諸収入	390,523	353,187	37,336	110.6%	3.0%
合計	13,606,894	13,160,624	446,270	103.4%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	173,663	160,907	12,756	107.9%	1.3%
保険給付費	203,000	199,500	3,500	101.8%	1.5%
広域連合納付金	12,646,069	12,233,599	412,470	103.4%	92.9%
保健事業費	469,157	451,613	17,544	103.9%	3.5%
諸支出金	15,005	15,005	0	100.0%	0.1%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.7%
合計	13,606,894	13,160,624	446,270	103.4%	100.0%

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成30年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全 会 計

（単位：千円）

区 分	平成29年度 当初予算額	平成30年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	178,050,000	189,067,462	179,927,000
国民健康保険事業会計	64,747,260	54,641,227	55,306,540
用地会計	272,702	28,653	28,497
介護保険事業会計	41,015,650	41,309,520	42,322,021
後期高齢者医療事業会計	13,160,624	13,816,676	13,606,894
中小企業勤労者福祉事業会計	106,500	-	-
合 計	297,352,736	298,863,538	291,190,952

※ 中小企業勤労者福祉事業会計は、平成29年度で廃止になりました。

一般会計 歳出(款別)

（単位：千円）

款	平成29年度 当初予算額	平成30年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	817,574	816,012	801,672
総務費	5,838,818	7,063,794	6,495,326
生活経済費	7,482,535	7,752,589	7,401,539
保健福祉費	89,001,713	90,687,267	89,248,816
都市整備費	13,084,288	12,060,154	10,461,448
環境清掃費	6,568,498	6,339,458	6,260,975
教育費	15,426,783	24,157,778	18,561,127
職員費	36,499,918	38,233,158	38,739,341
公債費	3,029,871	1,657,250	1,656,754
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合 計	178,050,000	189,067,462	179,927,000

一般会計 歳出(部別)

(単位:千円)

部 名	平成29年度 当初予算額	平成30年度	
		要求額	予算額(査定額)
政策経営部	2,976,526	4,152,638	3,417,923
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 会計管理室	6,740,588	7,422,488	6,945,910
区民生活部	11,334,089	11,627,027	11,294,690
保健福祉部	89,330,488	93,876,305	92,185,334
都市整備部	15,909,312	14,948,875	13,258,059
環境部	9,034,317	8,809,687	8,723,932
教育委員会事務局	18,120,300	26,227,450	21,826,002
区議会事務局	972,312	970,750	948,092
小 計	154,417,932	168,035,220	158,599,942
その他	23,632,068	21,032,242	21,327,058
合 計	178,050,000	189,067,462	179,927,000

※ 各部局には、退職手当を除く職員人件費を計上しています。

※ その他欄は、退職手当、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費を含みます。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	29年度 予算額	30年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
政策経営部	区政運営の総合調整	企画課	14,764	11,210	10,866	事務費等の精査	基本構想実現のための区民懇談会及び総合計画・実行計画の進捗管理に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	6,336	6,336	6,308	事務費の精査	行政評価システム運用経費及び外部評価委員会、区政経営改革に要する経費
総務部	情報システムの運営	情報政策課	1,383,809	1,642,738	1,633,392	維持管理経費等の精査	電子計算組織運営に要する経費、住民情報システム再構築に要する経費
	区政の広報	広報課	191,465	199,010	196,204	発行部数等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	危機管理体制の強化	危機管理対策課	1,911	15,071	12,247	事務費等の精査	危機管理にかかる総合調整、訓練実施、国民保護計画の運用、避難実施要領の策定等に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	73,998	78,655	78,572	事務費等の精査	街角防犯カメラの増設、振り込み詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	防災会議運営等	防災課	13,423	31,968	17,647	事務費等の精査	防災会議の運営、地域防災計画に要する経費
	防災意識の高揚	防災課	56,817	70,310	61,225	事務費等の精査	防災市民組織への初期消火器具配備、防災訓練の充実等に要する経費
	防災施設整備	防災課	206,204	244,294	201,942	維持管理経費等の精査	災害備蓄倉庫の整備、帰宅困難者対策等に要する経費
区民生活部	地域住民活動の支援	地域課	137,174	137,534	137,991	町会・自治会掲示板設置等補助金の見直し等	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	NPO等の活動支援	地域課	38,669	38,124	37,978	印刷経費等の精査	すぎなみ協働プラザの運営、協働提案事業に要する経費等
	平和事業の推進	管理課	3,672	4,341	3,762	平和都市宣言30周年記念事業経費等の精査	平和意識の普及啓発等に要する経費
	オリンピック・パラリンピックの推進	文化・交流課	7,427	8,327	11,199	ホームステイ・ホームビジット支援事業経費の調整により増	オリンピック・パラリンピックの普及啓発、懇談会運営に要する経費等
	ふるさと納税事業	管理課	7,250	9,104	7,833	運営委託経費等の精査	ふるさと納税事業の運営経費
	文化・芸術の振興	文化・交流課	67,044	62,618	62,029	印刷経費等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	21,953	16,671	14,688	国内交流事業旅費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	地域集会所等維持管理	地域課	1,020,084	1,059,917	1,041,168	修繕費、光熱水費等の精査	地域区民センター、区民集会所、区民会館、区民事務所会議室の維持管理経費
	阿佐谷地域区民センターの移転整備	地域課	13,845	52,109	45,543	設計委託経費、解体工事費の精査	阿佐谷地域区民センターの移転整備に要する経費
	(仮称)永福三丁目複合施設の整備	地域課	11,852	11,043	11,043	要求のとおり	(仮称)永福三丁目複合施設における地域集会所の整備に要する経費
西荻地域区民センターの改修	地域課	-	41,437	36,639	設計委託経費の精査	西荻地域区民センターの改修に要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	29年度 予算額	30年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
区民生活部	特別区民税・都民税徴収 整理事務	課税課、納税 課	99,363	105,114	100,674	事務費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付 センター維持管理経費等
	商店街支援	産業振興セン ター	352,935	359,842	329,592	新・元気を出せ商店街 事業助成経費等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街 支援プログラム実施に要する経費等
	観光促進	産業振興セン ター	65,642	75,991	64,445	観光PR経費等の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進 等、観光事業に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興セン ター	98,540	33,738	32,738	普及啓発経費等の精査	地産地消の推進、農業者等への支援 事業に要する経費
	都市農地確保	産業振興セン ター	19,641	40,961	26,400	区民農園整地委託経費 等の精査	区民農園の維持管理に要する経費等
	就労支援	産業振興セン ター	83,661	97,750	95,054	借地料等の精査	就労支援センターの運営及び区内中 小企業のPRや求人開拓等に要する 経費
	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興 課	29,722	31,869	29,873	中学校駅伝大会分担金 等の精査	中学校駅伝大会、交流自治体スポー ツ交流等に要する経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興 課	10,239	6,198	6,168	普及啓発経費の精査	スポーツ推進計画の普及啓発、ス ポーツアカデミーの運営等に要する経 費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興 課	889,152	1,471,174	1,398,770	工事費等の精査	運動場、体育館、プール等の維持管 理経費
	永福体育館の移転改修	スポーツ振興 課	407,227	707,967	694,352	工事費等の精査	永福体育館の移転改修に要する経費
保健福祉部	災害時要配慮者支援対策	管理課	23,232	20,088	19,717	システム経費・消耗品 費等の精査	災害時たすけあいネットワーク登録制 度、福祉救援所整備、家具転倒防止 器具の取付経費
	生活困窮者等自立促進支 援事業	杉並福祉事務 所	66,029	61,450	58,703	委託費の精査	生活自立相談支援窓口の運営等に 要する経費
	地域共生社会の推進	在宅医療・生 活支援セン ター	-	7,579	6,609	在宅医療・生活支援セ ンターの維持管理経費 の精査	地域共生社会の推進の検討に要する 経費
	包括的支援体制の推進	在宅医療・生 活支援セン ター	-	3,186	2,954	研修費用の精査(人数・ 回数)	包括的支援体制の推進、高度困難事 例対応に要する経費
	高齢者いきがい活動支援	高齢者施策課	12,051	10,562	10,562	要求のとおり	元気高齢者の福祉施設への就労に 向けた取組の実施等に要する経費
	地域包括支援センターの運 営管理	高齢者在宅支 援課	57,746	59,271	59,005	光熱水費の精査	ケア24運営に要する経費、双方向コ ミュニケーションが可能なICT機器の 高齢者世帯へのモデル設置及び効果 検証に要する経費等
	障害者の就労支援事業	障害者生活支 援課	39,477	3,553	3,274	実習奨励金の精査	すぎなみワークチャレンジ及び障害者 施設の工賃アップ支援に要する経費
	障害者相談支援事業	障害者施策課	1,456	1,352	1,136	地域自立支援協議会運 営経費の精査	障害者の相談体制を支援するための 経費
	地域移行促進事業	障害者施策課	3,973	3,853	3,853	要求のとおり	地域移行促進事業に要する経費
	特別養護老人ホーム等の 建設助成	高齢者施策課	1,024,092	644,868	645,148	高円寺南五丁目国有地 特養の床数変更に伴う 増	介護基盤の施設整備を推進するた めの建設助成及び償還助成経費
	認知症高齢者グループホー ムの建設助成	高齢者施策課	175,100	12,727	12,727	要求のとおり	認知症高齢者グループホームの施設 整備を推進するための建設助成経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	29年度 予算額	30年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	障害者入所・通所施設の整備	障害者生活支援課	57,747	70,241	70,241	要求のとおり	障害者入所施設建設助成及び償還助成経費
	都市型軽費老人ホームの建設助成	高齢者施策課	105,900	6,900	6,900	要求のとおり	都市型軽費老人ホームの施設整備を推進するための建設助成経費
	障害者施設建設(上井草保育園跡地)	障害者生活支援課	-	31,050	30,350	解体費の精査	上井草保育園の解体経費
	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	高齢者施策課	9,618	159,591	159,591	要求のとおり	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成経費
	一時預かり事業の運営	子育て支援課	80,949	128,080	128,080	要求のとおり	一時預かり事業の運営に要する経費
	児童虐待対策	子育て支援課	17,915	15,876	15,827	相談事業経費の精査	特定妊婦・要支援児童・要保護児童の支援等に要する経費
	ひとり親家庭等支援	子育て支援課	25,965	25,952	25,952	要求のとおり	ひとり親家庭相談等に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	435,745	161,882	146,562	臨時職員賃金の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
	次世代育成基金の運営	児童青少年課	20,281	19,851	19,851	要求のとおり	次世代育成基金の運用経費
	障害児発達相談	障害者施策課	52,441	68,127	62,697	学齢期の発達障害児支援委託費の精査	発達の遅れや障害のある子どもの療育先に係る相談、調整に要する経費
	巡回指導	保育課	31,306	35,556	34,910	委託費の精査	委託の心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	57,945	55,623	55,623	要求のとおり	児童発達支援事業所運営委託、放課後等デイサービス開設助成等に要する経費
	保育施設建設助成	保育課	237,355	291,456	387,570	(仮称)キッズガーデン永福町の進捗に合わせての増	民営保育園の建設助成に要する経費
	保育施設の整備	保育課	79,065	33,136	54,885	(仮称)清水二丁目保育園(清谷中通出張所跡地)の建設費の追加等	保育施設整備等に要する経費
	学童クラブの整備	児童青少年課	-	173,402	173,402	要求のとおり	学童クラブの整備に要する経費
	阿佐谷南保育園の改築	保育課	269,800	348,956	348,484	初度調弁の精査	阿佐谷南保育園の改築に要する経費
	桃井第二小学校学童クラブの整備	児童青少年課	44,612	134,696	124,696	工事内容の精査	桃井第二小学校学童クラブの整備に要する経費
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	児童青少年課	28,086	178,769	70,810	工事の進捗に合わせての減	高円寺地域における小中一貫教育校内に学童クラブを移転整備するために要する経費
	成田西子供園の移転整備	保育課	12,452	68,882	68,882	要求のとおり	成田西子供園の移転改築に要する経費
	阿佐谷北保育園の移転整備	保育課	15,801	353,164	358,709	工事監理費・機械警備費の計上漏れによる増	阿佐谷北保育園の移転改築に要する経費
子ども・子育てプラザ成田西の整備	児童青少年課	13,200	101,242	91,740	工事内容の精査	成田西児童館施設を活用して(仮称)子ども・子育てプラザ成田西を整備するために要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	29年度 予算額	30年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	下井草学童クラブの移転整備	児童青少年課	21,170	118,441	119,697	電気工事等工事内容見直しによる増	桃五学童クラブ内に下井草学童クラブを移転整備するために要する経費
	(仮称)永福保育園の整備	保育課	12,881	11,997	11,997	要求のとおり	(仮称)永福保育園の整備に要する経費
	子ども家庭支援センターの整備	子育て支援課	-	47,632	44,300	改修工事費・初度調弁の精査	地域型子ども家庭支援センターの整備に要する経費
	(仮称)子ども・子育てプラザ下井草の整備	児童青少年課	-	12,882	12,882	要求のとおり	(仮称)子ども・子育てプラザ下井草の整備に要する経費
	住民参画の健康なまちづくり	健康推進課	4,694	12,940	12,933	事務費等の精査	健康づくり自主グループの育成支援、食育の推進、健康づくりリーダー活動支援、フレイル予防等に要する経費
	精神保健・難病対策	保健予防課	21,512	22,830	22,871	医師等謝礼の調整により増	精神保健に関する相談・支援、精神障害者の社会復帰訓練、成人期発達障害者支援事業、自殺予防対策推進活動等に要する経費
	在宅医療体制の充実	健康推進課	14,200	10,736	10,736	要求のとおり	専門機関の協力による区民の在宅医療の需要や供給の分析の実施に要する経費等
	乳幼児健康診査等	子育て支援課	161,175	162,124	160,702	事業委託経費等の精査	乳幼児健康診査、育児支援等に要する経費
	母子に関する相談・講座等	子育て支援課	82,613	59,291	57,937	事業委託経費等の精査	出産・育児に関する相談、産後ケア、ゆりかご事業等に要する経費
都市整備部	新たな地域交通の整備	管理課	300	5,300	3,300	調査委託経費の精査	エイトライナー促進協議会、公共交通体系の調査研究に要する経費
	鉄道連続立体交差の推進	市街地整備課	54,995	43,729	43,729	要求のとおり	京王線連続立体事業負担金、西武新宿線各駅周辺基盤整備計画検討委託等に要する経費
	地区整備計画	市街地整備課	15,450	15,187	11,691	調査委託経費等の精査	地区整備計画推進に要する経費
	防災まちづくり	市街地整備課	735,904	407,930	412,714	(仮称)高円寺南三丁目公園整備工事の工事内容見直しによる増	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	都市再生事業	市街地整備課	12,132	22,028	15,411	調査委託経費等の精査	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	多心型まちづくりの推進	市街地整備課	15,787	18,036	14,759	まちづくり検討支援委託経費等の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅活性化事業に要する経費
	住宅施策の推進	住宅課	14,975	15,519	14,864	居住支援協議会運営負担金の精査	居住支援協議会の運営に要する経費
	耐震改修促進	市街地整備課	881,325	1,136,468	893,301	耐震診断・耐震改修の助成経費等の精査	耐震診断及び耐震改修助成に要する経費
	空家等対策の推進	住宅課	25,337	29,875	28,985	調査委託経費等の精査	空家等対策計画の実施、空家等対策協議会の運営に要する経費等
	道路台帳の整備	土木管理課	171,164	208,647	194,402	地理情報システム開発経費等の精査	地籍調査、地理情報システム、「すぎナビ」の運用に要する経費等
	魅力ある歩行者優先の道づくり	土木計画課	113,443	57,941	58,255	設計委託の調整による増	身近なアクセス道路の整備、生活道路の整備、安全な暮らしの道の整備に要する経費
	都市計画道路の整備	土木計画課	19,049	40,471	26,934	検討委託経費等の精査	第四次事業化計画に基づく都市計画道路整備等に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	29年度 予算額	30年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
都市整備部	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路整備課	952,799	1,117,798	1,006,942	工事費等の精査	狭あい道路拡幅整備工事及び助成等に要する経費
	水辺環境の整備	土木計画課	91,225	40,053	39,957	事務費等の精査	護岸等の改良、水鳥の棲む水辺創出事業等に要する経費
	公園等の整備	みどり公園課	2,962,286	672,781	650,644	工事費等の精査	(仮称)荻外荘公園、(仮称)下高井戸四丁目公園等の整備に要する経費
	公園のリニューアル	みどり公園課	32,425	216,341	98,041	工事費の精査	公園の改修工事、雨水流出抑制対策に要する経費
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	117,047	51,482	45,294	工事費等の精査	低炭素化推進機器の設置助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	環境配慮行動の推進	環境課	3,029	3,158	3,094	事務費等の精査	レジ袋削減、環境学習の推進に要する経費
	自然環境の保全	環境課	577	8,308	8,278	報償費の精査	第7次自然環境調査に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課	98,358	84,192	82,084	集団回収推進事業経費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、食品ロスの削減等に要する経費
	ごみ・資源の排出の適正管理	ごみ減量対策課・杉並清掃事務所	98,302	83,044	82,640	ごみ出しアプリ改修経費等の精査	ごみ処理手数料徴収、カラス対策等に要する経費
教育委員会	新しい学校づくりの推進	学校支援課・学校整備課	916	862	838	事務費等の精査	高円寺地域の小中一貫教育校開校に向けた懇談会開催に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	39,618	48,659	47,334	事務費等の精査	地域運営学校運営に要する経費
	学校の支援	学校支援課	201,466	214,703	210,705	事業委託費等の精査	中学校部活動支援、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	教育委員会事務局の庶務事務	庶務課	14,901	13,282	13,285	非常勤報酬の調整により増	教育委員会事務局の運営に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	201,921	106,955	106,861	備品等の精査	特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置、特別支援教室の環境整備等に要する経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	81,058	93,152	90,914	事務費等の精査	小・中学校外部指導員英語指導、帰国・外国人児童生徒教育、中学生海外留学事業等に要する経費
	情報教育の推進	庶務課	1,208,683	1,167,386	1,142,022	教室ICT環境整備費等の精査	コンピュータ教育及び電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットPCの整備等に要する経費
	教育相談等運営	特別支援教育課	24,563	40,196	34,151	施設改修費等の精査	教育相談及び適応指導教室の運営に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	6,804	6,523	5,798	事務費等の精査	教職員の研修に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	129,212	132,177	122,588	事業委託費等の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
学校支援教職員	教育人事企画課	127,147	68,151	69,216	非常勤報酬の調整により増	副校長校務支援員、理科支援員等の配置に要する経費	
就学前教育	済美教育センター	5,619	6,031	6,069	非常勤報酬の調整による増、幼保小連携推進校増による増	幼保小連携教育に要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	29年度 予算額	30年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
教育委員会	いじめ対策の充実	済美教育センター	19,739	19,485	19,672	非常勤報酬の調整により増	電話やメールによる相談窓口の運営等に要する経費
	オリンピック・パラリンピック教育の推進	済美教育センター	21,700	19,350	19,350	要求のとおり	オリンピック・パラリンピック教育にかかる教育調査・研究に要する経費
	(仮称)就学前教育支援センターの整備	済美教育センター	21,266	133,518	133,518	要求のとおり	(仮称)就学前教育支援センターの整備に要する経費
	小学校の運営管理	学校整備課	2,164,087	2,684,702	2,278,787	備品等の精査	小学校運営にかかる教材・備品・設備・事業等、及び保護者負担軽減に要する経費
	小学校就学諸援助	学務課	199,134	197,774	197,776	臨時職員賃金の増	小学生の就学諸援助に要する経費
	済美養護学校維持管理	特別支援教育課	166,857	217,451	176,366	備品等の精査	済美養護学校の運営にかかる教材・備品・設備・事業等、及び保護者負担軽減に要する経費
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	学校整備課	909,304	6,043,001	2,359,926	工事の進捗に合わせての減	高円寺地区小中一貫教育校の建設に要する経費
	桃井第二小学校の改築	学校整備課	1,135,125	3,029,612	3,017,645	工事費等の精査	桃井第二小学校の改築に要する経費
	富士見丘小・中学校の改築	学校整備課	-	67,006	38,438	設計委託費等の精査	富士見丘小・中学校の改築に要する経費
	中学校の運営管理	学校整備課	985,881	1,324,574	1,061,922	備品等の精査	中学校運営にかかる教材・備品・設備・事業等に要する経費
	文化財調査・保護	生涯学習推進課	13,628	14,235	14,235	要求のとおり	区内文化財の調査・研究・保護等に要する経費
	成人学習支援	生涯学習推進課	4,055	4,057	4,057	要求のとおり	成人学習支援のための各種社会教育講座の企画・実施等に要する経費
	郷土博物館の運営管理	生涯学習推進課	11,986	14,212	14,214	アルバイト賃金の調整による増	郷土博物館の運営経費、特別展・企画展の実施等に要する経費
	図書館運営	中央図書館	1,047,074	969,004	945,206	図書購入費等の精査	図書館の運営に要する経費(中央館1、地域館12、図書サービスコーナー3)
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	16,177	16,610	16,903	アルバイト賃金の調整による増、新たな拠点整備の検討経費の増	移動式プラネタリウム、サイエンスフェスタ等実施、新たな拠点整備の検討に要する経費
	永福図書館の移転改築	中央図書館	17,231	102,361	87,101	工事費の精査	永福図書館の移転改築に要する経費
中央図書館の改修	中央図書館	-	81,385	74,798	設計委託費等の精査	中央図書館の改修に要する経費	

※ 調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部署の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成29年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成30年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし
(平成29年度下半期)

登録印刷物番号

30-0017

平成30年5月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

支えあい共につくる

安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並